

NEWS RELEASE

日本興亜生命保険株式会社 東京都中央区築地 3-4-2 〒104-8407 Tel:03-5565-8080 www.nipponkoa.co.jp/life



平成19年5月23日

平成18年度決算のお知らせ

日本興亜生命保険株式会社（社長 小松 敏行）の平成18年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の決算についてお知らせいたします。

平成18年度決算トピックス

新契約高・保有契約高ともに順調に拡大

個人保険（除く個人年金保険）の新契約高は8,497億円（前期比120.5%）と主力商品である新収入保障保険を中心に大きく伸展しました。

保有契約高（個人保険・個人年金保険計）も3兆6,481億円（前期比111.7%）と順調に拡大しています。

保有契約年換算保険料も順調に拡大

保有契約高の拡大に伴い、保有契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険計）も622.3億円（前期比104.4%）と順調に拡大しています。

基礎利益も安定的に確保

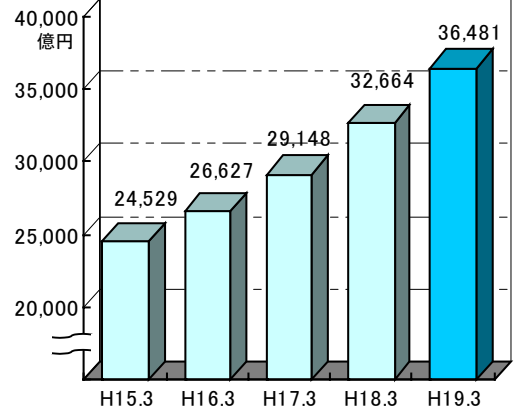
保険本業の一年間の期間収益を示す基礎利益は18.8億円となりました。

当社は、保険業法上の標準責任準備金の達成に向け継続的に責任準備金の積増しを行っています。当期においても25.6億円の積増しを行いました。この積増しがなかった場合の実質的な基礎利益は44.4億円となっています。

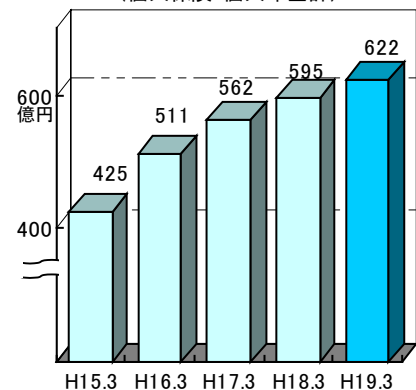
高水準のソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は2,783.0%と引き続き高い水準を維持しています。

【保有契約高推移（個人保険・個人年金計）】



【保有契約年換算保険料】
（個人保険・個人年金計）



【当社の格付について】

お客様に会社の信用力を客観的にお知らせするため、格付投資情報センター（R&I）から、保険金支払能力について「A+」の格付けを取得しております。



本件に関するお問い合わせ
〒104-8407 東京都中央区築地3-4-2
日本興亜生命保険株式会社
経営企画部 企画グループ 坂東 寛 TEL: 03-5565-8035
経営企画部 経理グループ 高橋 正実 TEL: 03-5565-8083



平成18年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の決算

<目 次>

1.	主要業績	1 頁
2.	平成18年度末保障機能別保有契約高	2 頁
3.	平成18年度決算に基づく契約者配当金例示	3 頁
4.	平成18年度の一般勘定資産の運用状況	3 頁
5.	貸借対照表	11 頁
6.	損益計算書	15 頁
7.	経常利益等の明細（基礎利益）	17 頁
8.	株主資本等変動計算書	18 頁
9.	債務者区分による債権の状況	19 頁
10.	リスク管理債権の状況	19 頁
11.	ソルベンシー・マージン比率	20 頁
12.	平成18年度特別勘定の状況	21 頁
13.	保険会社及びその子会社等の状況	21 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

	平成17年度末				平成18年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	393	110.1	30,429	112.8	421	107.1	34,255	112.6
個人年金保険	61	101.3	2,235	103.1	60	98.5	2,225	99.6
団体保険	—	—	8,645	99.8	—	—	9,673	111.9
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位:千件、億円)

	平成17年度				平成18年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	70	7,050	7,050	—	66	8,497	8,497	—
個人年金保険	5	217	217	—	3	166	166	—
団体保険	—	457	457		—	653	653	
団体年金保険	—	—	—		—	—	—	

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	平成17年度末		平成18年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	46,142	106.3	48,765	105.7
個人年金保険	13,445	104.8	13,465	100.2
合計	59,587	106.0	62,230	104.4
うち医療保障・生前給付保障等	9,285	105.1	9,766	105.2

・新契約

(単位:百万円、%)

区分	平成17年度		平成18年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	7,800	105.6	7,851	100.7
個人年金保険	1,521	44.7	1,079	70.9
合計	9,321	86.4	8,931	95.8
うち医療保障・生前給付保障等	1,371	88.4	1,366	99.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病診断給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	平成17年度		平成18年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	76,748	108.0	79,796	104.0
資産運用収益	4,914	98.8	5,689	115.8
保険金等支払金	23,483	116.0	27,640	117.7
資産運用費用	65	77.3	13	21.4
経常利益	1,104	123.2	1,413	128.0
契約者配当準備金繰入額	1,017	150.7	1,173	115.4
当期純利益	63	33.7	31	49.5

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

	平成17年度末		平成18年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	291,286	127.4	313,004	107.5

2. 平成18年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	409	34,072	—	—	7,213	9,673	7,623	43,746
	災害死亡	91	4,247	0	2	35	176	127	4,426
	その他の条件付死亡	1	12	—	—	—	—	1	12
生存保障	11	182	60	2,225	0	0	72	2,408	
入院保障	災害入院	147	9	0	0	27	0	174	9
	疾病入院	155	9	0	0	—	—	156	9
	その他の条件付入院	197	17	0	0	—	—	198	17
障害保障	34	—	0	—	28	—	62	—	
手術保障	220	—	0	—	—	—	220	—	

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	4	0

- (注) 1. 団体保険、医療保障保険(団体型)の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険および団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
3. 「入院保障」欄の金額は入院給付金日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

3. 平成18年度決算に基づく契約者配当金例示

平成18年度決算に基づく当社5年ごと利差配当付終身保険について契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、保険期間終身（60歳払込満了）、男性、年払、保険金100万円

契約日（経過年数）	継続中の契約		
	日本興亜生命の契約	旧興亜火災 まごころ生命の契約	旧日本火災 パートナー生命の契約
平成9年10月1日（10年）	—	（18,351円） 0円	（18,351円） 0円
平成14年10月1日（5年）	（25,149円） 238円	—	—

（注）「継続中の契約」欄の括弧内は保険料を示します。

経過年数とは平成19年4月1日から平成20年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

上記配当金は、責任準備金、予定利率および配当基準利回りにより計算した金額です。

<5年ごと利差配当付 個人保険および個人年金保険の配当基準利回り>

		平成17年度	平成18年度
個人保険	下記以外	1.75%	1.75%
	一時払終身保険（注）	1.35%	1.45%
個人年金保険		1.70%	1.65%

（注）平成17年12月1日以降の契約

4. 平成18年度の一般勘定資産の運用状況

（1）平成18年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成18年度のが国経済は、輸出や設備投資の増加により企業収益は増加しました。このような経済情勢の下、日経平均株価は、世界同時株安等により6月に14,000円台まで下落しましたが、その後上昇に転じ平成19年2月に18,000円台まで上昇したものの、同月末の世界同時株安等により下落し、3月は17,000円台となりました。

長期金利（10年国債利回り）の動向は、4月から6月は早期連続利上げ等の思惑から概ね1.8%から2.0%の間で推移しましたが、7月の日銀の利上げ後は米国債金利低下等により低下しました。その後は概ね1.6%から1.8%の間で推移し、2月末の株式下落等により3月は1.5%半ばまで低下する局面もありましたが、3月末は1.6%台に上昇しました。

② 当社の運用方針

当社は、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、安定的な収益を確保することを基本方針として、長期の円建て公社債を中心に運用を行っています。

③ 運用実績の概況

平成18年度末の総資産は313,004百万円、運用資産は305,278百万円となりました。増加資産につきましては、国債中心に配分をいたしました。

なお、資産運用収支は5,675百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	8,970	3.1	11,240	3.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	31,350	10.7	33,461	10.6
有価証券	236,492	81.2	251,883	80.5
公 社 債	223,160	76.6	239,721	76.6
株 式	12,258	4.2	11,165	3.6
外 国 証 券	1,072	0.4	996	0.3
公 社 債	1,072	0.4	996	0.3
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	7,203	2.5	8,680	2.8
不動産	6	0.0	12	0.0
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	7,262	2.5	7,726	2.5
貸倒引当金	△0	△0.0	△0	△0.0
合 計	291,286	100.0	313,004	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
現預金・コールローン	315	2,269
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	6,539	2,111
有 価 証 券	53,597	15,390
公 社 債	51,207	16,560
株 式	3,357	△1,093
外 国 証 券	△967	△76
公 社 債	△967	△76
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	1,470	1,477
不 動 産	6	5
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	656	463
貸 倒 引 当 金	1	0
合 計	62,587	21,718
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
利息及び配当金等収入	4,268	5,086
預貯金利息	0	—
有価証券利息・配当金	4,051	4,831
貸付金利息	198	239
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	18	15
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	491	590
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	143	12
国債等債券売却益	136	12
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	7	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	10	—
合 計	4,914	5,689

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
支 払 利 息	2	13
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	62	—
国債等債券売却損	62	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	—	0
合 計	65	13

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成17年度	平成18年度
現預金・コールローン	0.00	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	0.17
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	1.70	1.78
有 価 証 券	2.10	2.13
う ち 公 社 債	2.06	2.08
う ち 株 式	3.64	5.33
う ち 外 国 証 券	3.50	2.48
貸 付 金	3.13	3.07
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.88	1.97
う ち 海 外 投 融 資	3.50	2.48

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成17年度末					平成18年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	131,958	129,258	△2,699	2,361	5,061	151,532	147,757	△3,774	1,727	5,502
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	126,117	135,884	9,767	11,100	1,332	124,329	133,812	9,483	10,263	779
公 社 債	89,618	91,202	1,584	2,223	638	85,930	88,189	2,259	2,433	173
株 式	3,399	12,258	8,859	8,859	—	3,399	11,165	7,766	7,766	—
外 国 証 券	1,100	1,072	△27	1	28	1,000	996	△3	—	3
公 社 債	1,100	1,072	△27	1	28	1,000	996	△3	—	3
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	32,000	31,350	△649	16	665	34,000	33,461	△538	64	602
合 計	258,075	265,143	7,067	13,462	6,394	275,861	281,570	5,708	11,991	6,282
公 社 債	221,576	220,461	△1,114	4,585	5,700	237,462	235,946	△1,515	4,160	5,676
株 式	3,399	12,258	8,859	8,859	—	3,399	11,165	7,766	7,766	—
外 国 証 券	1,100	1,072	△27	1	28	1,000	996	△3	—	3
公 社 債	1,100	1,072	△27	1	28	1,000	996	△3	—	3
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	32,000	31,350	△649	16	665	34,000	33,461	△538	64	602

- (注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
 2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、34,000百万円、△538百万円です。

・時価のない有価証券

該当ありません。

④ 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末					平成18年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	31,350	31,350	—	—	—	33,461	33,461	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末					平成18年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応 の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の 信託	32,000	31,350	△649	16	665	34,000	33,461	△538	64	602

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年度末	平成18年度末	科 目	平成17年度末	平成18年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	8,970	11,240	保険契約準備金	240,378	281,428
現 金	0	0	支 払 備 金	2,608	2,462
預 貯 金	8,970	11,240	責 任 準 備 金	236,578	277,556
金 銭 の 信 託	31,350	33,461	契約者配当準備金	1,191	1,408
有 価 証 券	236,492	251,883	代 理 店 借	535	664
国 債	168,278	168,857	再 保 險 借	118	97
地 方 債	14,173	17,456	そ の 他 負 債	20,801	2,447
社 債	40,708	53,407	債券貸借取引受入担保金	19,461	-
株 式	12,258	11,165	未 払 法 人 税 等	54	847
外 国 証 券	1,072	996	未 払 金	3	1
貸 付 金	7,203	8,680	未 払 費 用	980	1,290
保 險 約 款 貸 付	7,203	8,680	預 り 金	16	24
不 動 産 及 び 動 産	123	-	仮 受 金	284	282
建 物	6	-	役 員 賞 与 引 当 金	-	13
動 産	116	-	退 職 給 付 引 当 金	96	119
有 形 固 定 資 産	-	175	特 別 法 上 の 準 備 金	260	320
建 物	-	12	価 格 変 動 準 備 金	260	320
その他の有形固定資産	-	163	繰 延 税 金 負 債	1,243	232
無 形 固 定 資 産	-	1	負債の部合計	263,435	285,323
その他の無形固定資産	-	1	(資本の部)		
代 理 店 貸	20	17	資 本 金	20,000	-
再 保 險 貸	178	46	利 益 剰 余 金	1,618	-
そ の 他 資 産	6,947	7,497	当 期 未 処 分 利 益	1,618	-
未 収 金	5,748	6,091	(当 期 純 利 益)	(63)	-
前 払 費 用	6	10	株 式 等 評 価 差 額 金	6,231	-
未 収 収 益	1,131	1,308	資本の部合計	27,850	-
預 託 金	37	41	負債及び資本の部合計	291,286	-
仮 払 金	21	45	(純資産の部)		
そ の 他 の 資 産	1	-	資 本 金	-	20,000
貸 倒 引 当 金	△0	△0	利 益 剰 余 金	-	1,631
			利 益 準 備 金	-	4
			そ の 他 利 益 剰 余 金	-	1,627
			繰 越 利 益 剰 余 金	-	1,627
			株 主 資 本 合 計	-	21,631
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	6,050
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	6,050
			純資産の部合計	-	27,681
資 産 の 部 合 計	291,286	313,004	負債及び純資産の部合計	-	313,004

(平成18年度 貸借対照表の注記)

1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、3月末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。
 - (3) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。
3. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り計上しております。
すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
4. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
6. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式または平準純保険料式により計算しております。なお、5年チルメル式により計算された金額を上回る積立として、15,712百万円を計上しております。
10. 当年度より「監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金等に関する監査上の取扱い」の改正について」（平成19年4月13日日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号）を早期適用しております。これに伴い、平成17年6月に廃止した役員退職慰労金制度に基づく制度廃止時点までの役員の退職慰労金要支給相当額を未払費用として計上しております。なお、この変更により退職給付引当金は従来の方法に比べて13百万円減少しております。

11. 当年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、27,681百万円であります。
なお、当年度における貸借対照表の純資産の部については、保険業法施行規則の改正に伴い、改正後の保険業法施行規則により作成しております。
12. 当年度から会社計算規則の施行および保険業法施行規則の改正により貸借対照表の様式を改訂いたしました。その主な内容は以下のとおりであります。
(1) 従来「不動産及び動産」と掲記されていたものを「有形固定資産」、「動産」と掲記されていたものを「その他の有形固定資産」として表示しております。
(2) 前年度において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、当年度からは「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前年度において「その他の資産」に含めていた「無形固定資産」は1百万円であります。
(3) 従来の「価格変動準備金」を「特別法上の準備金」の内訳として表示しております。
(4) 従来の「株式等評価差額金」を「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
13. 有形固定資産の減価償却累計額は224百万円であります。
14. 関係会社に対する金銭債権の総額は6百万円、金銭債務の総額は130百万円であります。
15. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として営業用車両等があります。
16. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|----------|
| 前年度末現在高 | 1,191百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 957百万円 |
| 利息による増加等 | 0百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 1,173百万円 |
| 当年度末現在高 | 1,408百万円 |
17. 担保に供している資産の額は有価証券329百万円であります。
18. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は88百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は78百万円であります。
19. 1株当たりの純資産額は、55,363円40銭であります。
算定上の基礎である「普通株式に係る当年度末の純資産額」は27,681百万円、当年度末の普通株式の発行済株式数は500千株であります。
20. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は19百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

21. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 774 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
22. 繰延税金資産の総額は 3,215 百万円、繰延税金負債の総額は 3,433 百万円であります。
なお、評価性引当額として 14 百万円を繰延税金資産の総額から控除しております。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、無形固定資産 1,813 百万円、保険契約準備金 898 百万円であります。
繰延税金負債は、その他有価証券の評価差額に係る税効果相当額であります。
当年度における法定実効税率は 36.2%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 82.4%であります。
その差異の主な内訳は、住民税均等割等 29.6%、交際費等の永久に損金に算入されない項目 16.6%であります。
23. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成17年度	平成18年度
		金 額	金 額
経常 損益 の 部	経常収益	82,333	86,258
	保険料等収入	76,748	79,796
	保険料収入	76,285	79,590
	再保険収入	463	206
	資産運用収益	4,914	5,689
	利息及び配当金等収入	4,268	5,086
	預貯金利息	0	—
	有価証券利息・配当金	4,051	4,831
	貸付金利息	198	239
	その他の利息配当金	18	15
	金銭の信託運用益	491	590
	有価証券売却益	143	12
	その他の運用収益	10	—
	その他の経常収益	670	772
	年金特約取扱受入金	286	294
	保険金据置受入金	377	330
	支払金の戻入額	—	146
	その他の経常収益	6	0
	経常費用	81,229	84,845
	保険金等支払金	23,483	27,640
	保険金	5,998	7,644
	年金	129	231
	給付金	2,137	2,148
	解約返戻金	14,709	17,058
	その他の返戻金	108	115
	再保険料	400	441
	責任準備金等繰入額	43,544	40,979
	支払準備金繰入額	740	—
	責任準備金繰入額	42,803	40,978
	契約者配当金積立利息繰入額	0	0
	資産運用費用	65	13
	支払利息	2	13
	有価証券売却損	62	—
	その他の運用費用	—	0
	事業経常費用	13,497	15,559
	その他の経常費用	637	652
保険金据置支払金	259	238	
税金	290	294	
減価償却費	62	74	
退職給付引当金繰入額	23	36	
その他の経常費用	1	9	
経常利益	1,104	1,413	
特別 損益 の部	特別利益	1	1
	固定資産等処分益	—	0
	貸倒引当金戻入額	1	0
	特別損失	61	60
	固定資産等処分損	5	1
価格変動準備金繰入額	55	59	
契 約 者 引 前 税 引 人 税 等 調 整 当 期 純 利 益	契約者配当準備金繰入額	1,017	1,173
	引前当期純利益	26	179
	法人税及び住民税額	293	1,056
	法人税等調整額	△330	△908
	当期純利益	63	31

(平成18年度 損益計算書の注記)

1. 当年度より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により経常利益および税引前当期純利益は従来の方法に比べて13百万円減少しております。
2. 当年度から会社計算規則の施行および保険業法施行規則の改正により損益計算書の様式を改訂いたしましたが、その主な内容は以下のとおりであります。
 - (1) 従来「不動産動産等処分益」および「不動産動産等処分損」と掲記されていたものを「固定資産等処分益」および「固定資産等処分損」として表示しております。
 - (2) 損益計算書の末尾を当期純利益としております。
3. 関係会社との取引による収益の総額は17百万円、費用の総額は974百万円であります。
4. 有価証券売却益は国債11百万円および社債1百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は88百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は5百万円であります。
6. 1株当たりの当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は63円21銭であります。
算定上の基礎である当期純利益および普通株式に係る当期純利益は31百万円、普通株式の期中平均株式数は500千株であります。
7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成17年度	平成18年度
基礎利益 A	1,479	1,885
キャピタル収益	143	12
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	143	12
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	62	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	62	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	81	12
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,561	1,898
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	457	485
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	457	485
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△457	△485
経常利益 A+B+C	1,104	1,413

（注）金銭の信託運用益については、すべてインカム収益に該当する金額であるため、基礎利益に含めて記載しています。

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
前事業年度末残高	20,000	—	1,618	1,618	21,618	6,231	6,231	27,850
当事業年度変動額								
利益準備金の積立(注)	—	4	△4	—	—	—	—	—
利益処分による役員賞与(注)	—	—	△19	△19	△19	—	—	△19
当期純利益	—	—	31	31	31	—	—	31
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)	—	—	—	—	—	△181	△181	△181
当事業年度変動額合計	—	4	8	12	12	△181	△181	△169
当事業年度末残高	20,000	4	1,627	1,631	21,631	6,050	6,050	27,681

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(平成18年度 株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類および総数は次のとおりであります。

(単位：千株)

株式の種類	前年度末	増加数	減少数	当年度末
普通株式	500	—	—	500
合計	500	—	—	500

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	(—)	(—)
正常債権	26,075	8,788
合計	26,075	8,788

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 平成17年度末より、現金担保付債券貸借取引等により貸し付けた債券等を対象に含めています。これにともない、平成16年度末に対象外としていた当該債権額はありません。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成17年度末	平成18年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	52,366	55,474
純資産の部合計	21,599	21,631
価格変動準備金	260	320
危険準備金	3,370	3,855
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90%	8,790	8,535
土地の含み損益×85%	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	18,345	21,131
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,738	3,986
保険リスク相当額 R_1	2,789	3,126
予定利率リスク相当額 R_2	186	196
資産運用リスク相当額 R_3	2,146	2,097
経営管理リスク相当額 R_4	102	108
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,801.1%	2,783.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 保険業法施行規則の改正により、平成18年度末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されております(平成17年度末については、従来の基準による数値を記載しております)。
3. 「純資産の部合計」については、以下の金額を記載しています。
- 平成18年度末：貸借対照表の「純資産の部合計」から「評価・換算差額等合計」を控除した金額。
 - 平成17年度末：貸借対照表の「資本の部合計」から「株式等評価差額金」及び「社外流出予定額」を控除した金額。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成17年度末	平成18年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	288,586	309,229
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	239,211	257,952
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	49,375	51,277
満期保有目的債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	△2,699	△3,774
実質資産負債差額B (3) - (4)	52,075	55,052

- (注) 1. 「実質資産負債差額A」は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したもので、上記「区分等を定める命令」第3条第3項に該当する場合の早期是正措置適用の際に使用される実質資産負債差額として参考表示しています。(保険会社向けの総合的な監督指針 II-2-2-6)

12. 平成18年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

以 上